

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	地域森林管理整備事業			担当部署	課名	農林水産課		
	予算事業名	地域森林管理整備事業				係名	業務林政係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1036		
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	農林水産業費	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	林業費	
		施策名	15 良好な都市の形成				目	造林事業費	
基本事業名	15-1 計画的な都市環境づくりの推進			市民協働の状況		協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	森林の施業・経営の受託等の促進による地域の森林管理の円滑な推進のため、市町村が国土調査に先行して、森林境界の明確化のための調査・測量を実施し、その管理簿を作成するもの。また、調査・測量を実施する資料となる素図を作成するもの。
	対象	市内民有林
	手段(活動指標)	新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。
意図(成果指標)	森林の境界を明確化することで、適正な森林管理の円滑な実施を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 事業実施面積(明確化)	ha	4	4	0	0		0
	② 事業実施面積(素図作成)	ha	0	0	260	148	56.9%	0
	③							
	① 事業実施後、森林施業をした面積	ha	4	4	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	180,000	180,000	1,508,000	0	-100.0%	
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	643,800		
	⑤ その他	円						
支出合計(A)		円	180,000	180,000	1,508,000	643,800	257.7%	0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	180,000	180,000	1,131,000	429,200	138.4%	
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円			377,000	214,600		
収入合計		円	180,000	180,000	1,508,000	643,800	257.7%	0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	
	② 年間所要時間	時間	140	140	140	140	0.0%	
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	588,000	588,000	588,000	588,000	0.0%	0
総費用(A+B)		円	768,000	768,000	2,096,000	1,231,800	60.4%	0

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	新川森林組合へ補助金を交付。 森林境界素図の整備 1地区	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価(課長総括)			A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
後の評価(課題及び今後の方針)		森林の施業・経営の受託等の促進による地域の森林管理の円滑な推進のため、森林境界の明確化のための調査・測量を行い、その管理簿を作成し、将来の円滑な森林施策の実施は重要なことであり、引き続き実施していく必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	法定外公共物境界確認事業			担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	なし			係名	農林整備係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1037		
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	平成26年度	予算科目	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					
施策名		15 良好な都市の形成						
	基本事業名	15-1 計画的な都市環境づくりの推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	隣接土地所有者の依頼に基づき、魚津市所有の法定外公共物（農業用排水路及び農道など）の土地の境界について現地立会いなどを行い、その境界を明らかにする。	
	対象	境界立会依頼人	
	手段 (活動指標)	依頼案件に対する事前調査、関係機関との調整・協議・境界現地立会い	
	意図 (成果指標)	境界立会依頼人所有の土地と境界を明確にする。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 境界立会件数	件	38	38	38	38	100.0%	38
	②							
	③							
成果指標	① 境界立会実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	240	20.0%	240
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	1,008,000	20.0%	1,008,000
	総費用 (A+B)	円	840,000	840,000	840,000	1,008,000	20.0%	1,008,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○魚津市所有の法定外公共物（農業用排水路及び農道など）の境界立会の依頼を受け、土地の境界について現地立会いを行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)			土地の境界立会いは、土地所有者の如何を問わず、円滑な土地取引や適切な土地の管理上不可欠な作業であり、引き続き実施していく必要がある。	評価結果		

ソフト事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	法定外公共物機能適正化事業			担当部署	課名	農林水産課		
	予算事業名	なし				係名	農林整備係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1037		
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	平成26年度	予 算 科 目	会 計	予算なし	
	総合 計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款 項 目	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実						
施策名		15 良好な都市の形成							
	基本事業名	15-1 計画的な都市環境づくりの推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	公共事業等の実施に伴い付け替え等となる魚津市所有の法定外公共物（農業用排水路及び農道など）の機能補償について、公共事業等の事業主体と協議を行い適正な機能を保全する。
	対象	公共事業等の事業主体
	手段 (活動指標)	該当案件に対する事前調査、事業主体や関係機関との調整、協議及び引渡しを受ける施設の確認
	意 図 (成果指標)	公共事業等の事業主体が法定外公共物の機能について理解し、適正な整備計画を策定できる

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 法定外公共物の付け替え等の協議が整った案件	件	6	6	6	6	100.0%	7
	②							
	③							
成果 指標	① 法定外公共物の付け替え等の協議が整い、適正な整備計画が策定された割合	%	86	86	86	86	100.0%	86
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用 (A+B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○魚津市所有の法定外公共物（農業用排水路及び農道など）の機能について、公共事業等の事業主体と協議を行い適正な機能を保全するよう指導を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	公共事業等の実施に伴い付け替え等となる魚津市所有の法定外公共物（農業用排水路及び農道等）の機能補償について、公共事業等の事業主体と協議を行い適正な機能を保全するものであり、継続して実施する必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	河川占用に関する事務			担当課	建設課		
	予算事業名	なし			係名	業務係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1028		
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				市民協働の状況	協働になじまない
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					
施策名		15 良好な都市の形成						
	基本事業名	15-1 計画的な都市環境づくりの推進						

2 事業概要	事業概要	準用河川について、占用申請があった者に対し、調査の上許可書を発行する。	
	対象	準用河川、占用申請	
	手段 (活動指標)	①申請書の受付②現地確認③許可書の発行	
	意図 (成果指標)	申請書により河川敷地内の構造物を適切に把握することで、適正な河川管理に役立つ。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 占用許可件数	件	3	0	3	2	66.7%	3
	② 占用不許可件数	件	0	0	0	0		0
	③							
	① (占用許可件数+占用不許可件数) / 占用申請件数	件	100	0	100	102	102.0%	105
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	3	200.0%	1
	②年間所要時間	時間	20	20	20	200	900.0%	20
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	84,000	84,000	84,000	840,000	900.0%	84,000
	総費用(A+B)	円	84,000	84,000	84,000	840,000	900.0%	84,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	河川法による許可件数 2件 占用料の徴収について、他市の動向を踏まえて、魚津市準用河川流水占用料等条例を制定した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価 (課長総括)		B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり
	後(課題及び方針)の評価結果	河川管理条例制定の必要性について継続して調査を行い、課内で結論を得た段階で二次評価を実施し条例化を検討する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	地籍調査事業			担当部署	課名	建設課		
	予算事業名	地籍調査事業				係名	用地開発係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1089		
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	8. 土木費	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	1. 土木管理費	
		施策名	15 良好な都市の形成				目	1. 土木総務費	
基本事業名	15-1 計画的な都市環境づくりの推進				市民協働の状況	協働している			

2 事業概要	事業概要	国土調査法に基づき、1筆ごとの土地について、所有者の立会いの下、①所有者、②地番、③地目、④境界を確認し、現代の正確な測量技術で⑤面積を測定し、その結果を登記簿、公図に反映させるもの。
	対象	魚津市の土地の登記
	手段 (活動指標)	土地の境界立会い、地図の閲覧業務及び地籍調査業務の啓発活動
	意図 (成果指標)	調査により、土地の登記を正確なものに修正し、市民の財産を適正に保護する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 上口地区地籍調査対象面積	k m <sup>2</sup>	0.09	0.07	0.09	0.09	100.0%	0.00
	② 本町地区地籍調査対象面積	k m <sup>2</sup>	0	0	0.01	0.01	100.0%	0
	③ 筆界立会件数	筆	327	327	50	57	114.0%	10
	① 上口地区地籍調査実施済面積	%	78.00	78.00	100.00	100.00	100.0%	100.00
	② 本町地区地籍調査実施済面積	%	0	0	0.01	0.01	100.0%	0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	190,287	190,287	15,230	15,230	-92.0%	80,000
	② 委託料	円	2,094,750	2,094,750	2,115,700	2,115,700	1.0%	114,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	32,000	31,000	30,000	30,000	-3.2%	25,000
	⑤ その他	円	180,963	151,940	70,000	70,000	-53.9%	88,000
	支出合計 (A)	円	2,498,000	2,467,977	2,230,930	2,230,930	-9.6%	307,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	1,200,000	1,200,000	1,040,000	1,040,000	-13.3%	
	② 県支出金	円	600,000	600,000	520,000	520,000	-13.3%	
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	698,000	667,977	670,930	670,930	0.4%	307,000
	収入合計	円	2,498,000	2,467,977	2,230,930	2,230,930	-9.6%	307,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,040	1,040	1,040	1,040	0.0%	1,040
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	4,368,000	4,368,000	4,368,000	4,368,000	0.0%	4,368,000
	総費用 (A+B)	円	6,866,000	6,835,977	6,598,930	6,598,930	-3.5%	4,675,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組み：上口Ⅲ地区の成果の閲覧、本町火災地区の境界立会及び大町地区地籍調査業務の啓発活動</li> <li>改善：再立会要望が出た場合は、当該年度中に対応するようにした。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
1次評価 (課長総括)		A	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
			負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)			更に事業を推進していくために、本町地区の大規模火災区域の地籍調査事業の取組をきっかけとして、大町地区住民に対して地籍調査事業の啓発に取り組む必要がある。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	法定外公共物管理事務			担当部署	課名	建設課		
	予算事業名	5. 法定外公共物管理事務			係名	用地開発係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1089			
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	8. 土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	1. 土木管理費
		施策名	15 良好な都市の形成					目	1. 土木総務費
基本事業名		15-1 計画的な都市環境づくりの推進			市民協働の状況	協働している			

2 事業概要	事業概要	国が管理していた法定外公共物（里道・水路）のうち、現に機能がある法定外公共物について、市が譲与を受け財産管理・機能管理を行う。
	対象	国から譲与を受けた法定外公共物（里道・水路）
	手段（活動指標）	法定外公共物の境界立会、用途廃止申請、追加譲与申請、使用許可申請及びその他相談に対する窓口業務
	意図（成果指標）	対象物の境界確認作業により、民地と公共用地との境界を確定することができ、法定外公共物が適正に管理される。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 境界立会願い件数	件	70	52	70	77	110.0%	70
	② 法定外公共物追加譲与申請数	件	5	2	5	8	160.0%	5
	③ 法定外公共物用途廃止申請	件	13	2	10	5	50.0%	10
	④ 境界立会承諾数	件	70.00	52.00	70.00	77.00	110.0%	70
	② 法定外公共物追加譲与許可数	件	5	2	5	8	160.0%	5
	③ 法定外公共物用途廃止数	件	13	7	10	5	50.0%	10

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	57,000	29,505	30,020	29,148	-1.2%	200,000
	② 委託料	円	405,000	348,600	644,050	441,000	26.5%	800,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	204,000	201,600	202,000	201,600	0.0%	600,000
	支出合計（A）	円	666,000	579,705	876,070	671,748	15.9%	1,600,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	40,000	568,045	65,000	298,244	-47.5%	65,000
	⑤ 一般財源	円	626,000	11,660	811,070	373,504	3103.3%	1,535,000
	収入合計	円	666,000	579,705	876,070	671,748	15.9%	1,600,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
	総費用（A+B）	円	3,606,000	3,519,705	3,816,070	3,611,748	2.6%	4,540,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組み：法定外公共物の境界立会、用途廃止申請、追加譲与申請、使用許可申請及びその他相談に対する窓口業務。</li> <li>改善：追加譲与申請業務についてのシステム委託の割合を減らした。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後（評価結果） （課題及び今後の方針）	条例等に基づき、法定外公共物の財産・機能管理が適正に行われるようにする。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	とみ里団地等分譲事業			担当部署	課名	建設課		
	予算事業名	8. とみ里団地等分譲事業			係名	用地開発係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1089			
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	8. 土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	1. 土木管理費
		施策名	15 良好な都市の形成					目	1. 土木総務費
基本事業名	15-1 計画的な都市環境づくりの推進			市民協働の状況	協働になじまない				

2 事業概要	事業概要	宅地を分譲することにより、魚津市に市民がより多く定住してもらうようにする。また、魚津市が所有する土地の売却業務。						
	対象	市内外の者						
	手段 (活動指標)	チラシ配布、現地分譲説明会等						
	意図 (成果指標)	分譲地等に家を建築し、魚津市に定住するようになる。						

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① とみ里団地販売区画数	区画	4	4	5	13	260.0%	4
	② とみ里団地現地説明会開催数	回	2	2	2	1	50.0%	0
	③							
	① とみ里団地延べ販売区画数	区画	55.00	55.00	60.00	68.00	113.3%	72
	② とみ里団地販売進捗率	%	76.3	76.3	83.3	94.4	113.3%	100.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	550,000	535,670	513,871	408,004	-23.8%	445,000
	②委託料	円	288,000	202,500	201,000	157,500	-22.2%	101,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	210,000	157,411	248,129	248,129	57.6%	140,000
	支出合計 (A)	円	1,048,000	895,581	963,000	813,633	-9.2%	686,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,048,000	895,581	963,000	813,633	-9.2%	686,000
	収入合計	円	1,048,000	895,581	963,000	813,633	-9.2%	686,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	0.0%	1,100
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	4,620,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000	0.0%	4,620,000
	総費用 (A+B)	円	5,668,000	5,515,581	5,583,000	5,433,633	-1.5%	5,306,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	とみ里団地の分譲を行うと共に、折り込みチラシやホームページの内容を見直し販売促進に努めた。						

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
	有効性		A	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
	効率性		A	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	残り少なくなった区画の完売に向けて、折り込みチラシやホームページの内容を更に見直し、販売の促進を図る。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	土地取引等調査開発事業			担当部署	課名	建設課		
	予算事業名	6. 土地取引等調査開発業務				係名	用地開発係		
	事業区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1089		
	事業期間	開始年度	昭和60年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	8. 土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	1. 土木監理費
施策名		15 良好な都市の形成					目	1. 土木総務費	
	基本事業名	15-1 計画的な都市環境づくりの推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	国土利用計画法では、国土の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取引をしたときは、県に市を通してその利用目的を届け出て審査を受けます。	
	対象	土地の権利取得者(都市計画区域内：5,000㎡以上、区域以外：10,000㎡以上)	
	手段(活動指標)	土地取引の届出を、市の意見を付して件に進達する。	
	意図(成果指標)	権利取得者が、国土の乱開発や無秩序な土地利用を行わなくなる。 取引された土地が適正にりようされる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 県への送付件数	件	2	1	2	0	0.0%	2
	②							
	③							
	① 適正に利用される土地	㎡	20,000.00	71,871.00	20,000.00	0.00	0.0%	20,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	68,000	64,165	61,000	55,088	-14.1%	63,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	68,000	64,165	61,000	55,088	-14.1%	63,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	68,000	61,000	61,000	55,088	-9.7%	63,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円		3,165			-100.0%	
	収入合計	円	68,000	64,165	61,000	55,088	-14.1%	63,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	5	5	5	5	0.0%	5
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	21,000	21,000	21,000	21,000	0.0%	21,000
	総費用(A+B)	円	89,000	85,165	82,000	76,088	-10.7%	84,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	土地取引の届出を、市の意見を付して県に進達する。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容						
					妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			A	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない				
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要					
	後の評価結果(課題及び方針)	法令で規定された事務であり、引き続き取り組んでいく。				評価結果					



1 基本項目	事務事業名	宅地開発行為申請受付等事務			担当 課名 係名 部署 電話番号 予 算 科 目 目 目	都市計画課		
	予算事業名	なし				計画公園係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030	
	事業期間	開始年度	昭和53年度	終了年度		当面継続	予 算 計	予算なし
	総合 計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			会 計 款 項 目		
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					
施策名		15 良好な都市の形成						
	基本事業名	15-1 計画的な都市環境づくりの推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	3000㎡以上の開発行為に対する協議→受付→審査・協議書の締結→県（建築住宅課）へ送付	
	対象	開発行為申請書受け付け 及び 開発行為認可書発行	
	手段 (活動指標)	開発行為の申請に対して意見集約のため、関係する機関（土地改良区、消防署）及び市内各課と協議等を行なう。 開発を行なう業者からの申請書を受付し、許可権者の県へ送付する業務や県からの許可書を交付する。	
	意 図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県からの移譲事務事業であり、受付した申請書が適正な形態の下で富山県に送付進達されている。</li> <li>富山県が許可した許可書が開発業者に交付されている。</li> </ul>	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 開発行為の事前審査会	回	2	2	2	3	150.0%	2
	② 開発行為申請者との協議回数	件	8	8	8	9	112.5%	8
	③							
	① 申請書送付率（申請書送付数/受付件数）	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0%	100.00
	② 許可書送付率（交付件数/許可件数）	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0%	100.00
	③ 事前審査会実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0%	100.00

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	400	460	460	15.0%	460
	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	1,680,000	1,680,000	1,932,000	1,932,000	15.0%	1,932,000
総費用（A+B）	円	1,680,000	1,680,000	1,932,000	1,932,000	15.0%	1,932,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発行為の申請に対して意見集約のため、関係する機関（土地改良区、消防署）及び市内各課と協議等を行なった。</li> <li>開発を行なう業者からの申請書を受付し、許可権者の県へ送付する業務や県からの許可書を交付した。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
6 評価	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	個人が行なう宅地開発行為に対して、市が県に申請書や許可書の送付業務を行なっている事業であり、人件費だけの最少経費で開発業者との調整を図りながら都市施設等の整備に関与している。今後、事務担当者が代わっても、常に適切な審査が実施できるような体制や仕組みができています。			評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	都市計画区域見直し事務			担当	課名	都市計画課		
	予算事業名	なし			係	係名	計画公園係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1030			
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予	算		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					会	計
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					款	
施策名		15 良好な都市の形成					項		
基本事業名	15-1 計画的な都市環境づくりの推進			科目	目				
					市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	昭和55年に都市計画区域を拡大する都市計画の変更決定の公告を行った際、本来のエリアを正しく表現（公告）できていなかったために齟齬が生じている。したがって、現状の齟齬を解消し、本来の都市計画区域のエリアを改めてわかりやすく示す必要がある。都市計画区域の決定権限は都道府県にあることから、適正な手続きや手法などについて県都市計画課と協議を行わなければならない。	
	対象	S55年当時が生じた都市計画区域の相違（公告内容と本来の区域とのくいちがい）	
	手段（活動指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・齟齬の状況を示す図面の作成</li> <li>・これまでの経過や過去の手続き、考え方などに関する県との協議</li> </ul>	
	意図（成果指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・くいちがい解消される。</li> <li>・（区域が）正確且つ判りやすく示される。</li> </ul>	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 県との協議回数	回	5	5	0	0		1
	②							
	③							
成果指標	① くいちがい解消された区域（大字の数）／くいちがいが生じている区域（大字の数）	%	100.00	100.00	0.00	0.00		100.00
	② 本来の区域の詳細を示す計画図が新たに作成された都市計画区域面積	ha	4,440	4,440	4,440	0	0.0%	4,440
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	460	460	560	560	21.7%	560
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	1,932,000	1,932,000	2,352,000	2,352,000	21.7%	2,352,000
総費用（A+B）	円	1,932,000	1,932,000	2,352,000	2,352,000	21.7%	2,352,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魚津臨港地区の変更にに向けて資料作成及び、県都市計画課、県港湾課と協議を重ねた。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容			
					1	2	3	
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施	
				類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり	
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				事業の進め方・内容について改善の余地あり				
	1次評価（課長総括）		B				2次評価	不要
	後の評価（課題及び今後の方針）	当市の魚津港は平成7年度から港湾拡張事業を行ない、公有水面の埋め立てによって、魚市場や海の駅等の水産業関係の施設も建設されている。港湾拡張事業もほぼ完了に近づいたことから、都市計画区域の見直しを行なった。今後も、都市計画区域が各種事業等で拡大された場合や縮小された場合には、必要に応じて見直しをする。			評価結果			